

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月12日

東

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所
 コード番号 4480 URL <https://www.medley.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧口 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 河原 亮 (TEL) 03(6372)1265
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,031	—	1,573	—	1,272	—	1,405	—	969	—
2021年12月期第2四半期	5,538	55.4	1,036	98.6	838	85.0	850	87.4	589	55.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 969百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 585百万円(54.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	30.32	29.71
2021年12月期第2四半期	18.82	18.06

(注) 1. EBITDA = (営業損益 + 減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用)

2. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年12月期第2四半期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額になっていることから、増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,940	14,787	70.2
2021年12月期	20,208	14,049	69.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 14,705百万円 2021年12月期 13,968百万円

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号)等を適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00			
2022年12月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,950	—	1,550	—	900	—	900	—	650	—	20.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号）等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期2Q	32,625,800株	2021年12月期	32,462,500株
2022年12月期2Q	603,622株	2021年12月期	603,100株
2022年12月期2Q	31,972,776株	2021年12月期2Q	31,312,829株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載をしておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

なお、当該会計基準等の適用が経営成績及び財政状態に与える影響の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の(収益認識に関する会計基準等の適用)及び「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、医療ヘルスケア領域における有効求人倍率も全産業平均と比較して高い水準で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」という。)の感染再拡大を受け2022年1月以降で広範囲の都道府県においてまん延防止等重点措置が適用されました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。なお、前連結会計年度においては医療機関のワクチン接種対応に伴う採用プロセスの遅延による業績への影響が一部見られたものの、当第2四半期連結累計期間においては同様の影響は限定的となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における人員の増強を継続し、中長期的な成長を見据えた投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,031百万円(前年同四半期は売上高5,538百万円)、EBITDA1,573百万円(前年同四半期はEBITDA1,036百万円)、営業利益1,272百万円(前年同四半期は営業利益838百万円)、経常利益1,405百万円(前年同四半期は経常利益850百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は969百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益589百万円)となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は1,074百万円(前年同四半期は883百万円)です。

①人材プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において見られた人材採用システム「ジョブメドレー」におけるCOVID-19のワクチン接種による入職時期の遅延等の影響が限定的となったことに加え、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比7.1%増の27.3万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比5.0%増の26.6万件となりました。

以上の結果、セグメント売上高は5,328百万円(前年同四半期はセグメント売上高4,143百万円)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は2,595百万円(前年同四半期は全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)1,982百万円)となりました。

②医療プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間においては、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比24.1%増の13,172件となりました。主たる要因としては、調剤薬局向けシステムの「Pharms」の機能拡充に伴うシステム活用機会の増加により、既存顧客内での利用店舗の増加が進んだこと等が挙げられます。

以上の結果、セグメント売上高は1,544百万円（前年同四半期はセグメント売上高1,276百万円）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は224百万円（前年同四半期は全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）229百万円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、人員の増強やプロダクトの継続開発等、中長期的な成長に向けた投資等が挙げられます。

③新規開発サービス

当第2四半期連結累計期間においては、介護施設検索サイトの「介護のほんね」はCOVID-19の影響により、引き続き施設見学の延期や制限等が継続しましたが、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は160百万円（前年同四半期はセグメント売上高118百万円）、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同四半期は全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）31百万円）となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」上に掲載されるコンテンツの拡充に向けた成長投資を継続していることが挙げられます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は15,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が343百万円、売掛金が159百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は4,908百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。これは投資その他の資産が366百万円、有形固定資産が41百万円増加した一方で、無形固定資産が99百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は20,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ732百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ495百万円増加いたしました。これは主に契約負債が855百万円、未払金が174百万円、未払法人税等が62百万円、未払費用が60百万円、預り金が30百万円、返金負債が25百万円、勤続支援金引当金が13百万円増加した一方で、前受金が539百万円、1年以内返済予定の長期借入金が108百万円、未払消費税等が41百万円、買掛金が26百万円、返金引当金が15百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円減少いたしました。これは長期借入金が410百万円、繰延税金負債が90百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用に伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた、「前受金」、「返金引当金」はそれぞれ「契約負債」、「返金負債」として表示しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は14,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ737百万円増加いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金が新株予約権の行使に伴いそれぞれ34百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより969百万円増加した一方で、収益認識に関する会計基準等の適用に伴う期首残高の調整として301百万円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、14,456百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、1,254百万円(前第2四半期連結累計期間は795百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,403百万円に、減価償却費191百万円、のれん償却額79百万円、売上債権の増加額159百万円、未払金の増加額96百万円、契約負債の増加額855百万円、前受金の減少額1,000百万円、法人税等の支払額272百万円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、366百万円(前第2四半期連結累計期間は2,104百万円の支出)となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出325百万円、無形固定資産の取得による支出131百万円、定期預金の預入による支出105百万円、及び定期預金の回収による収入200百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、449百万円(前第2四半期連結累計期間は4,346百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出519百万円、及び株式の発行による収入69百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年2月14日の「2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,294	14,638
売掛金	848	1,008
商品及び製品	39	62
仕掛品	3	5
前払費用	168	178
その他	206	112
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	15,541	15,981
固定資産		
有形固定資産	166	208
無形固定資産		
のれん	819	739
顧客関連資産	1,456	1,401
その他	308	343
無形固定資産合計	2,584	2,485
投資その他の資産	1,849	2,215
固定資産合計	4,600	4,908
繰延資産	66	49
資産合計	20,208	20,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109	83
1年内返済予定の長期借入金	934	826
未払金	804	979
未払費用	92	152
前受金	539	—
契約負債	—	855
預り金	169	199
未払法人税等	376	438
未払消費税等	198	157
返金引当金	15	—
返金負債	—	25
勤続支援金引当金	24	37
その他	77	80
流動負債合計	3,341	3,836
固定負債		
長期借入金	2,172	1,761
繰延税金負債	518	428
その他	126	126
固定負債合計	2,817	2,316
負債合計	6,158	6,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,695	22
資本剰余金	8,517	15,258
利益剰余金	520	1,187
自己株式	△1,763	△1,764
株主資本合計	13,968	14,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益累計額合計	—	△0
新株予約権	0	0
非支配株主持分	80	81
純資産合計	14,049	14,787
負債純資産合計	20,208	20,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,538	7,031
売上原価	1,781	1,949
売上総利益	3,757	5,082
販売費及び一般管理費	2,919	3,810
営業利益	838	1,272
営業外収益		
受取利息	0	0
受取和解金	14	163
助成金収入	13	8
その他	8	5
営業外収益合計	35	177
営業外費用		
支払利息	10	6
株式交付費償却	10	16
業務委託料	—	17
その他	2	4
営業外費用合計	23	44
経常利益	850	1,405
特別利益		
事業譲渡益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産廃棄損	0	0
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	873	1,403
法人税等	287	433
四半期純利益	585	970
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	589	969

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	585	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
四半期包括利益	585	969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	968
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	873	1,403
減価償却費	128	191
のれん償却額	53	79
敷金償却費	3	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	10	6
株式交付費償却	10	16
受取和解金	△14	△163
固定資産廃棄損	0	0
固定資産売却損	—	1
事業譲渡損益(△は益)	△23	—
売上債権の増減額(△は増加)	△151	△159
棚卸資産の増減額(△は増加)	11	△25
仕入債務の増減額(△は減少)	15	△26
未払金の増減額(△は減少)	△24	96
前受金の増減額(△は減少)	56	△1,000
契約負債の増減額(△は減少)	—	855
その他	△75	98
小計	882	1,394
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△10	△5
和解金の受取額	8	137
法人税等の支払額	△85	△272
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△105
定期預金の払戻による収入	200	200
有形固定資産の取得による支出	△24	△7
無形固定資産の取得による支出	△91	△131
敷金及び保証金の差入による支出	△107	△325
敷金及び保証金の回収による収入	7	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,888	—
その他	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△540	—
長期借入金の返済による支出	△437	△519
株式の発行による収入	5,323	69
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,346	△449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,037	438
現金及び現金同等物の期首残高	14,052	14,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,089	14,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2021年5月11日を払込期日とした株式会社NTTドコモからの第三者割当増資、及び新株予約権の行使等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,688百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が6,657百万円、資本剰余金が8,479百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、2022年3月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金が6,706百万円減少し、資本剰余金が6,706百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が22百万円、資本剰余金が15,258百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は、以下のとおりです。

従来、医療プラットフォーム事業の一部の取引における初期費用売上について、サービス提供開始時点で収益認識する方法によっておりましたが、サービス提供期間にわたり収益認識する方法に変更しております。また、人材プラットフォーム事業の一部の取引における早期退職返金について、従来は、「売上原価」に含めて表示しておりましたが、「売上高」から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は354百万円、売上原価は373百万円減少し、法人税等は10百万円増加したことで、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は301百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「返金引当金」はそれぞれ「契約負債」、「返金負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,143	1,276	118	5,538	—	5,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	4,143	1,276	118	5,538	△0	5,538
セグメント利益又は損失(△)	1,982	△229	△31	1,721	△883	838

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△883百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間において、株式会社パシフィックメディカル及び株式会社メディパスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「医療プラットフォーム事業」で572百万円、「人材プラットフォーム事業」で225百万円増加しております。なお、当該のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,327	1,544	160	7,031	—	7,031
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,327	1,544	160	7,031	—	7,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	5,328	1,544	160	7,033	△1	7,031
セグメント利益又は損失(△)	2,595	△224	△24	2,346	△1,074	1,272

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,074百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「人材プラットフォーム事業」の売上高は385百万円減少、セグメント利益は16百万円減少し、「医療プラットフォーム事業」の売上高は35百万円増加、セグメント損失は35百万円減少し、「新規開発サービス」の売上高は3百万円減少し、セグメント損失に与える影響はございません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

(株式会社パシフィックメディカル)

2021年1月4日(みなし取得日 2021年1月1日)に行われた株式会社パシフィックメディカルとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に426百万円、その他無形固定資産に33百万円、繰延税金負債に146百万円、非支配株主持分に76百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額686百万円は、237百万円減少し、448百万円となっております。

(株式会社メディパス)

2021年2月26日(みなし取得日 2021年3月31日)に行われた株式会社メディパスとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、顧客関連資産に1,120百万円、繰延税金負債に387百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,080百万円は、732百万円減少し、348百万円となっております。

これらの結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、主として無形固定資産の償却額が33百万円増加し、のれん償却費が47百万円、法人税等が11百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)が8百万円減少したことにより、販売費及び一般管理費が13百万円減少し、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円増加し、四半期純利益が25百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が33百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

(1)企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社メディパス(以下「メディパス社」という。)は、2022年7月20日開催の取締役会において、株式会社あっとほうむ(以下「あっとほうむ社」という。)の発行済株式を100%取得することを決議いたしました。また、2022年8月1日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社あっとほうむ

事業の内容 調剤薬局店舗の運営および在宅医療

②企業結合を行う主な理由

当社グループは、持続的な地域医療に向けたデジタル活用の実証実験や事業展開を積極的に行っており、当社の連結子会社である株式会社パシフィックメディカルでは、2022年1月より、多職種間の連携・情報共有を促進する地域包括ケアソリューション「MINET」を提供開始しております。また当社の連結子会社である株式会社メディパスは、地域の医療機関と介護事業所との連携促進に向けた各種経営サポートを提供しております。

今般企業結合を行う、あっとほうむ社は、在宅患者や高齢者施設の患者に対して、医師・訪問看護師・ケアマネージャーと連携した調剤業務を提供しています。今後、両社のノウハウを連結させ、当社グループのプロダクト改善を通じて持続的な地域医療に向けたデジタル活用を推進していきます。

③企業結合日

2022年8月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社あっとほうむ

⑥取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

メディパス社が現金を対価とした株式の取得により、あっとほうむ社の議決権を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 279百万円

取得原価 279百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。